

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：青森県
農業委員会名：藤崎町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年6月30日現在)

1 農業の概要

単位: h a

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,670	870			2,540
経営耕地面積	1,404	721	124	596	2,125
遊休農地面積	3	2	0	2	5
農地台帳面積	1,756	895	264	631	2,651

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,069
自給的農家数	228
販売農家数	841
主業農家数	380
準主業農家数	104
副業的農家数	360

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,568
女性	689
40代以下	255

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	212
基本構想水準到達者	101
認定新規就農者	18
農業参入法人	7
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※ 農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	11

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月1日現在)	管内の農地面積 2,540 h a	これまでの集積面積 1,731 h a	集積率 68%
課 題	農業者の高齢化に伴い、離農後の荒廃する農地の増加や農地の分散錯圃等が農地の確保及び有効利用を図る上での課題となっている		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況 (②/①×100)
1,736.0 h a	1,759 h a	28 h a	101.3%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・町広報等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度の周知を図る(通年) ・担い手への農地利用集積に向けたあっせん活動の実施(通年)
活動実績	年間を通じて、農業委員、最適化推進委員が制度周知や農地利用集積に向けたあっせん活動を随時実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標数値は達成できたが、引き続き実態を考慮した目標数値の設定が必要と考える
活動に対する評価	農業委員、最適化推進委員が目標達成に向けて適切な活動が実施できた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	5 経営体	2 経営体	7 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	2.2 ha	0.6 ha	6.6 ha
課題	年度によるばらつきがあるため、毎年安定的に新規参入者を確保できるように		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②/①×100)
3 経営体	3 経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④/③×100)
1.5 ha	2.9 ha	193%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	広報等を活用し、農業次世代人材投資事業給付金等の新規参入促進施策の周知を図る(通年)
活動実績	広報等を活用して農業次世代人材投資事業給付金等の新規参入促進施策を周知し、就農相談のあったものについては、農地の情報提供を実施した。(通年)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標数値は妥当であるが、実態を考慮した数値の見直しは必要と考える
活動に対する評価	広報活動等により新規参入促進施策が浸透し始めたことが、一定数の新規参入者の参入へつながったと考える

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月1日現在)	管内の農地面積 (A) 2,545.6 h a	遊休農地面積 (B) 5.6 h a	割合 (B/A×100) 0.22%
課 題	農業者の高齢化に伴い、離農後に荒廃する農地の増加や農地の分散錯圃等が農地の確保及び有効利用を図る上での課題となっている		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標① 0.5 h a	解消実績② -5.0 h a	達成状況 (②/①×100) -1000%
------------------	-------------------	--------------------------

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

措置の内容	調査員数 (実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
活動計画	22人	6月～9月	9月～12月
農地の利用状況調査	調査方法 ○管内全域を11地区に区分し、調査班を組織して調査を実施 ○調査中の現地の詳細が把握できない場合は、事務局が現地周辺の詳細を聞き取りし、正確な場所を把握する ○調査中に発見した遊休農地については、調査票及び調査図面に記録し、可能であれば現地の写真を撮る		
農地の利用意向調査	調査実施時期	9月～10月	
その他の活動			
活動実績	調査員数 (実数) 22人	調査実施時期 6月～9月	調査結果取りまとめ時期 9月～12月
農地の利用状況調査	調査実施時期 9月～11月	調査結果取りまとめ時期 10月～1月	
農地の利用意向調査	第32条第1項第1号 調査数：24筆 調査面積：4 h a	第32条第1項第2号 調査数：筆 調査面積：h a	第33条 調査数：筆 調査面積：h a
その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	過去の実績より設定したもので、目標設定は妥当であった。
活動に対する評価	農業委員、最適化推進委員の活動により遊休農地は解消できた部分もあるが、離農等による遊休農地の増加が上回った。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月1日現在)	管内の農地面積 (A) 2,540 h a	違反転用面積 (B) 2.4 h a
課 題	転用には許可が必要との認識がない場合が見られるため、制度の周知徹底を行い違反転用の防止に努める必要がある	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減 (B-①)
2.4 h a	0.0 h a

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・町広報等を活用し、無断転用の防止を呼びかける(通年) ・無断転用等の発見のため、農地パトロールを実施(8月)
活動実績	8月：無断転用等の発見のため、農地パトロールの実施
活動に対する評価	広報等の活用により引き続き違反転用の防止を呼びかけ、未然防止・早期発見に向けて農地パトロールを強化する必要がある

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 38 件、うち許可 38 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認、必要に応じて申請者に対する聞き取りの実施、複数の農業委員及び事務局員で現地調査の実施			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき、議案毎に審査している			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0	件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0	件	
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録を作成し、公表している			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間 (平均)	15 日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数： 17 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認、必要に応じて申請者に対する聞き取りの実施、農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局員での現地調査の実施			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき、議案毎に審査している			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	総会会議録を作成し、公表している			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40 日	処理期間 (平均)	20 日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	7 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	7 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 244 件 公表時期 令和 4 年 3 月 情報の提供方法：町広報紙、町ホームページ
	是正措置	特になし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 910 件 取りまとめ時期 令和 4 年 3 月 情報の提供方法：特になし
	是正措置	特になし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,625 h a
		データ更新：農地の移動、その他必要な情報を毎月入力・更新している 公表：農地ナビにより公表
	是正措置	特になし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) 特になし (対処内容)
----------------	-------------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) 特になし (対処内容)
--------------------	-------------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記す

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--